



中学生の精神的健康状態とその要因に関する検討 —第一報 3年間の縦断調査—

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 日本小児保健協会 公開日: 2013-08-27 キーワード (Ja): 中学生, 精神的健康, 欠席行動, ストレス評価, 縦断調査 キーワード (En): Junior High School Students, Mental Health Status, Absenteeism, Stress Appraisal, Longitudinal Study 作成者: 荒木田, 美香子, 高橋, 佐和子, 青柳, 美樹, 金森, 雅夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/406

研究

中学生の精神的健康状態とその要因に関する検討

— 第一報 3年間の縦断調査 —

荒木田美香子¹⁾, 高橋佐和子²⁾
青柳 美樹¹⁾, 金森 雅夫³⁾

【論文要旨】

本研究の目的は中学生の精神的な不健康及び欠席行動の3年間の変化を把握すると共に、その予測要因を縦断的に把握することである。対象者は静岡県西部に位置する5市町村の8中学校における、平成11年度の中学1年生1,010名であり、3年間の質問紙による縦断調査を行ない、以下の結果を得た。

欠席日数は1年次に比べて2年次に増加した。3年次にはやや減少を示す学校と上昇する学校に分かれた。中学生の精神健康度不調者は学年進行と共に増加し、3年次においては男子38.2%、女子49.9%が精神的不良群に分類された。1年次の自尊感情・首尾一貫感覚・ソーシャルサポートは3年次の中学生の精神的健康の、また1年次の自尊感情は3年次の欠席行動の予測要因となると考えられた。

Key words : 中学生, 精神的健康, 欠席行動, ストレス評価, 縦断調査

Junior High School Students, Mental Health Status, Absenteeism, Stress Appraisal,
Longitudinal Study

I. はじめに

近年、不登校の増加、家庭内暴力、ひきこもりなど、子どもの心の健康を問題視する声が多い^{1, 2)}。また、顕在化した行動の背後には、より多くの不適応状態や精神的な不調を抱える子どもたちがおり³⁻⁵⁾、抑うつ症状を呈する子どもの増加が報告されている^{6, 7)}。このような状況に対して、社会学、教育学、医学、心理学、看護学など様々な立場から研究や実践が行われてきた。また、1995年より文部省の研究事業としてスクールカウンセラーが配置、活用されるようになった。しかし、不登校の出現率の増加は止まっていない。

日本の学校保健の特徴は、毎年の多項目の健康診断を義務付け、そのシステムが確立している点であるが、心理的な発達や不調についての判断は、その方法論が未確立であることもあり、ほとんど実施されておらず、早期発見はベテラン教師や家庭の力量に任せられているといっても過言ではない。

今後、予想される精神的な不調や不登校の一層の増加に対し、スクリーニングをし、予防的な関わりを行うことが求められるが、そのためには精神的な不健康や不登校の予測因子を明らかにすることが不可欠である。そこで、本研究は中学生の精神的な不健康及び欠席行動の3年間の変化を把握すると共に、その予測要因を縦断的

Examination of mental health status and related factors in junior high school students
— A three-year longitudinal investigation.

Mikako ARAKIDA, Sawako TAKAHASHI, Miki AOYAGI, Masao KANAMORI.

1) 浜松医科大学 (保健師/研究職), 2) 浜北市立亀玉小学校 (養護教諭)

3) びわこ成蹊スポーツ大学 (医師/公衆衛生)

別刷請求先: 荒木田美香子 浜松医科大学医学部看護学科 〒431-3192 浜松市半田山1-20-1

Tel/Fax ; 053-435-2832

[1516]

受付 03. 4. 9

採用 03.10.31

に把握することを目的とした。

II 調査方法

1. 対象と方法

静岡県西部の5市町村の8中学校における、平成11年度の中学1年生とその父親、母親を調査の対象とした。調査期間は平成11年から平成13年までであり、各年とも11月に実施した。尚、本報告ではこのうち中学生の結果のみを取り扱うこととした。

平成9年の静岡県74市町村の中学校不登校者の割合は1.13%±0.89であり⁸⁾、調査対象地区を比較的の不登校の割合の高い地区の学校としてア～エ校を、不登校者が報告されていない地区の学校としてオ～ク校を選定した。各地区は人口、学校規模、地域の産業などに違いがあった(表1)。

対象者は1999年11月の調査時期に在籍した1年生全数、男子535人、女子475人の合計1,010人であった。3年間継続して回答のあったものは848人(回収率84.0%)であった。さらに回答に欠損がないもの794人(男子419人、女子375人)(有効回答率93.6%)を分析対象とした。質問紙は担任が中学生を通して各家庭に配布し、1～2週間の留め置きの後、封入した質問紙を担任が回収した。

2. 質問項目

Lazarus & Folkman⁹⁾のストレスの認知的評価モデルをもとに質問項目を組み立てた。

中学生が自らの環境からストレスを認知し、評価した結果として「認知されたストレス」を、そして認知・評価・コーピングプロセスの結果のストレス反応として「精神健康度」及び「登校回避感情」「欠席行動」があると考えた。また、ストレスの認知・評価に関わる要因として、「自尊感情」「首尾一貫感覚」「認知されたソーシャルサポート」を設定した。さらに、精神健康度を予防的観点から考えるとき、ストレス評価に関わる個人的な要因はその生育環境、社会的経験により生成されるため、中学生が認知した「家族システム」を設定した。

i. ストレス反応

a. 欠席行動

各年度末に学校を通じて、欠席日数を調査した。今回の調査対象の主な欠席理由のうち、事故や負傷などによるものは1.2%で、主たる理由は風邪、体調不良、発熱、アレルギー疾患等病欠によるものであった。本研究では欠席行動を忌引き、高校受験などに関わる欠席を除いた年間の欠席日数で表すこととした。また、欠席日数の幅が0～220まで及ぶため、分布から3日以下(78.0～82.5%)、4～9日(13.1～16.6%)、10日以上(4.4～6.9%)の3群に分類し、分析を行った。

表1 調査市町村の概要および欠席状況

市町村	特徴	人口	産業	H9年度の所在市町村の不登校の割合	学校名	1学年 学級	1学級 生徒数	1年次の平均欠席		2年次の平均欠席		3年次の平均欠席		1年次の30日以上 の欠席者の割合	2年次の30日以上 の欠席者の割合	3年次の30日以上 の欠席者の割合			
								日数	SD	日数	SD	日数	SD						
A市	市街地	6万人	農業・製造業	1.95%				ア校	6	34~35	7.9	13.7	8.4	15.1	9.0	23.7	5.4	6.4	5.8
								イ校	7	38~39	4.2	15.4	6.9	23.0	9.3	19.8	1.1	3.8	4.9
								ウ校	4	37~38	4.5	25.8	5.5	26.6	5.8	31.9	2.0	3.3	2.7
B市	市街地	58万人	商業・製造業	1.89%	エ校	5	32~33	4.2	17.2	4.9	22.3	7.1	30.9	3.0	3.0	4.9			
C村	山村	4,000人	林業	0.00%	オ校	1	32	2.2	20.9	2.5	24.5	1.2	28.0	0.0	0.0	0.0			
D村	山村	6,100人	林業・発電所	0.00%				カ校	1	14	2.1	3.5	1.7	3.2	1.2	1.8	0.0	0.0	0.0
								キ校	2	23-24	2.8	2.5	3.2	3.1	1.2	1.9	0.0	0.6	0.0
E町	漁村	1,200人	漁業・観光業	0.00%	ク校	4	32-33	4.0	4.3	5.2	6.2	4.6	2.1	2.4	1.6	2.4			
全体平均				1.13%				4.8	18.5	6.1	21.7	7.0	26.8	2.6	3.6	4.0			
男子平均								4.6	18.4	5.1	19.0	5.3	22.0	2.1	2.6	3.2			
女子平均								5.1	18.7	7.2	24.4	8.8	31.3	3.2	4.6	4.8			

b. 精神健康度

精神健康度はGeneral Health Questionnaire 12項目日本語版(以下GHQと記す)を用いた。GHQはGoldbergが非器質性精神病性精神障害のスクリーニングテストとして開発し¹⁰⁾, 1985年に日本語版が開発された¹¹⁾。「まったくなかった」「いつもと変わらなかった」「あった」「たびたびあった」の4段階で回答を求め、GHQ採点法に基づき、前2者に回答したものは0点、後2者に回答したものは1点とし、合計点を求めた。得点が高くなるほど精神健康度が悪くなることを示す。これまでの国内外の報告例を参考に^{12), 13)}, 3点以下を精神健康度良好群, 4点以上を精神健康度不調群とした。

c. 登校回避感情

登校回避感情は「学校に行きたくないと感じることがありますか」という問いに対して「たびたびあった」「時々あった」と答えたものを登校回避感情ありとし、「あまりなかった」「まったくなかった」と答えたものを登校回避感情なしとした。

ii. 認知されたストレス

中学生に認知されたストレスとして、中村ら¹⁴⁾が十代の子どものストレスを評価するために開発した小児のストレスに関する尺度を一部改変し使用した。これは「日常のささいな混乱」、「自分自身に対する悩み」、「ストレスフルな生活事件」のサブカテゴリーからなっている。本研究では調査対象者への配慮から「ストレスフルな生活事件」から「親が離婚した」という項目を除外し、また他の質問項目をまとめるなどし、「弟や妹が生まれた」「引越しをした」「親の仕事が変わった、あるいは父親が母親が新しく仕事を始めた」の3項目とした。質問項目に手を加えた「ストレスフルな生活事件」の本研究での信頼係数は $\alpha=0.65\sim0.69$ とやや低かったが、全体の信頼係数は $\alpha=0.85\sim0.85$ であった。回答は「たびたびあった」から「まったくなかった」までの4段階のリッカートスケールを用い、得点が高いほど認知されたストレスが多いことを示す。

iii. ストレスの認知・評価・コーピングプロセスに関わる要因

a. 自尊感情

Rosenbergの全般的セルフエスティーム尺度日本語版¹⁵⁾は10項目であり、これまでに中学生を対象とした調査で使用されており、 α 係数が0.7以上あることからこれを採用した。4段階リッカートスケールで回答を求め、得点が高いほど自尊感情が高いことを示す。

b. 首尾一貫感覚

Antonovsky A¹⁶⁾が1987年にスケールを発表し、山崎¹⁷⁾が日本語版を開発したSense of Coherence(以下SOCと記す)日本語13項目短縮版を用いた。SOCは首尾一貫感覚と訳されており、把握可能感、処理可能感、有意味感の3サブスケールから構成されている。把握可能感とは内外界のできごとをどれだけ秩序立ててみることができるかという指標であり、処理可能感とは内外界のできごとが対処可能なこととして感じられるか、有意味感はどれだけ人生に意味があると感じているかの程度である。7段階で回答を求め、得点が高いほど強いSOCを保持していると考えられる。

c. 認知されたソーシャルサポート

小児のサポート感情に関する尺度はHarterの開発したSocial Support Scale for Children(SSSC)を改変した日本語版¹⁸⁾を用いた。親のサポート、友人のサポート、教師のサポートを下位尺度とするものである。原著では各サブカテゴリーの α 係数は0.81~0.83であった。「そのとおり」から「まったく違う」までの4段階リッカートスケールで回答を求めた。得点が高いほどサポート感が高くなる。

d. 家族システム

家族システムに関する項目としてFamily Adaptability and Cohesion Evaluation Scales at Kwansai Gakuin Version IV(以下FACESKG IVと記す)¹⁹⁾を用いた。本スケールはOlsonらが家族システム円環モデルによって開発したものを、立木らが日本バージョンとして開発したものである。このモデルは、家族のきずな(Family Cohesion)、かじとり(Family Adaptability)の2つの次元が家族機能を決定する上で中心と考え、両次元を組み合わせるモデル化

したものである。家族のきずなは「家族の成員が互いに対して持つ情緒的結合」であり、合計点をきずなが非常に強い「べったり」から中庸の「びったり」「サラリ」、非常に弱い「ばらばら」の4段階に分類する。得点が高いほうがきずなが強いことを示す。また、家族のかじとりは「状況的・発達のストレスに応じて家族システムの権力構造や役割関係、関係規範を変化させる力」とし、変化に対して肯定性、否定性を測定する。極端に肯定的な「てんやわんや」から中庸の「きっちり」「柔軟」、極端に否定的な「融通なし」までの4段階に分類している。合計点が高いほうが変化に対して肯定的であることを示す。

e. 家族構成

家族構成は同居している家族の人数と、本人との続柄の記入を求めた。

3. データの分析方法

SPSS Windows Version11.5を用い、t検定、 χ^2 検定を実施し、縦断的な分析は反復測定による一元配置分散分析、繰り返しのない2元配置分散分析を行った。各項目に男女差が認められるものが多いため、分析は男女別に実施した。

4. 倫理的配慮

調査対象となる教育委員会の許可を得た後、校長及び学年担当教師の了承を得た。中学生及び保護者に対しては、調査用紙配布時に文書で調査の目的と方法、匿名性について説明を行った。また、プライバシーへの配慮及び回答の自由を確保するため、生徒用・母親用・父親用のそれぞれの質問紙を糊付けできるワンタッチ式の封筒に入れた。さらに家庭毎に封筒を作り、その中に3者の質問紙を入れ配布・回収した。学校名や個人名の記入は避け、ID番号を質問紙・封筒に印刷し、管理した。

Ⅲ. 結 果

1. ストレス反応

i. 欠席行動(表1)

山村地区(C・D村)、漁村地区、市街地A・Bの4群間で、平均欠席日数には有意差は認められなかった。しかし、平成9年度の不登校割

合の高い地区(ア～エ校)と低い地区(オ～ク校)の2群に分けて調査年次との2元配置分散分析を行ったところ有意差が認められた。低い地区では3年次において前年度より欠席日数が減少していた。不登校割合の高い地区では3年次において前年度より欠席日数が増加しており、その結果、3年次の欠席日数に有意差が見られた(不登校割合の高い地区8.1日±29.4、不登校割合の低い地区3.1日±15.2, $p < 0.01$)。対象者の欠席日数の平均は1年次で4.8日、2年次で6.1日、3年次で7.0日と学年進行に伴い増加していた。各学年とも男子より女子で欠席日数が多いが、男女間で有意差が認められたのは3年次のみであった($p < 0.05$)。

ii. 精神健康度

GHQでは、不調群に分類された男子は1年次30.1%、2年次34.9%、3年次38.2%、女子は1年次42.9%、2年次47.2%、3年次49.9%で、男女とも学年進行に伴って増加していた($p < 0.05$)。またどの学年でも男子より女子でGHQ得点が有意に高く、学年間のGHQの平均点は男女ともに1年生と3年生の間で有意差が認められ、3年次で得点が高くなった(表2)。

iii. 登校回避感情(表3)

学校に行きたくないという感情の保持は、3年間で大きな変化はなく、約60%が「まったく

表2 学年別・男女別 GHQ 平均点

	性別	平均値	S.D	男女別
1年	男子	2.7	2.4	***
	女子	3.4	2.9	
	全体	3.0	2.7	
2年	男子	3.0	2.6	***
	女子	3.7	2.8	
	全体	3.3	2.7	
3年	男子	3.2	2.8	***
	女子	4.0	2.9	
	全体	3.6	2.9	

男女別 t検定 *** $p < 0.001$
 学年別 反復測定による一元配置分散分析 Dunnettの多重比較
 ** $p < 0.001$

処理可能感が上昇することは共通していた。

iii. 中学生のソーシャルサポート (表7)

親の支援、友人の支援、教師の支援のいずれも男子より女子の方が有意に高い得点を示していた。男子は、親の支援は1年次から2年次で有意に減少し3年次にも減少が見られた。反対に教師の支援は1年次から2年次に上昇し、その高い得点が3年次にも維持されていた。支援の合計点も1年次から2年次に上昇し、3年次にもその得点が維持されていた。女子では、教師の支援は1年次から2年次間で有意に上昇し、3年次にもその得点を維持していた。支援

表5 自尊感情の年次別・男女別平均得点

	性別	平均値	S.D.	sign
1年	男子	25.8	4.9	***
	女子	24.3	4.5	
	全体	25.0	4.8	
2年	男子	25.4	4.0	***
	女子	24.5	4.2	
	全体	25.0	4.1	
3年	男子	25.3	4.5	***
	女子	24.0	4.5	
	全体	24.6	4.5	

男女別 t検定 ***p<0.001

の合計では2年次で上昇していた。男女での共通点は、友の支援が有意な差がなく推移すること、教師の支援が2年次に上昇することであった。また、各サブカテゴリーの相関関係のうち、親の支援感と教師の支援感が $r=0.513\sim 0.880$ と有意に高い関係を示した。

iv. 中学生の家族システム (表8)

「かじとり」では男女とも「きっちり」に分類されたものが最も多かった。学年進行による変化では、男女とも2年次で「てんやわんや」や「融通なし」に分類されたものは減少し、中庸の「きっちり」「柔軟」に分類されるものが増加していた。しかし3年次では「てんやわんや」「融通無し」が再び増加した。「きずな」では女子において「べったり」に分類されるものが最も多かった。男子は「びったり」が最も多かった。「きずな」の分布は男女間で有意な差が認められた。学年進行による変化では男女とも、最もきずなの強い「べったり」に分類されるものが減少し「びったり」に分類されるものが増えていた。

v. 家族構成

3年次の家族員数は最小2人、最大9人、平均は5.3人±1.4であった。家族構成は両親ともいない、父母のどちらかがいない家庭は1年次で61名(7.7%)であった。同居祖父母のいな

表6 首尾一貫感覚の男女別年次別平均点

カテゴリー	年次	男子			女子			男女差
		平均値	S.D.	sign	平均値	S.D.	sign	
把握可能感	1年次	21.4	5.7	□ **	20.1	5.8	□ **	**
	2年次	21.1	5.6		19.8	5.8		**
	3年次	20.5	5.8		19.2	5.3		**
処理可能感	1年次	18.0	4.9	□ *	17.1	5.4	□ *	*
	2年次	18.1	4.6		16.7	4.8		***
	3年次	18.5	3.9		18.0	3.5		***
有意味感	1年次	18.9	4.3	□ **	18.5	4.3	□ **	
	2年次	18.2	4.5		18.3	4.4		
	3年次	17.7	4.6		18.2	4.4		
首尾一貫感覚	1年次	58.3	12.5	□ *	55.7	12.9	□ **	**
	2年次	57.3	12.2		54.7	12.9		**
	3年次	56.6	11.2		55.4	10.6		

男女別 t検定 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

年次別 反復測定による一元配置分散分析

Dunnetの多重比較 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

表7 ソーシャルサポート得点の性別学年次別平均点

カテゴリー	年次	男子			女子			男女差
		平均値	S.D.	sign	平均値	S.D.	sign	
親の支援	1年次	19.7	4.6	***	21.0	4.5	***	
	2年次	19.0	4.4		20.8	4.6	***	
	3年次	18.8	4.3		20.8	4.6	***	
友の支援	1年次	20.8	4.2	***	22.8	4.3	***	
	2年次	20.9	4.4		22.7	4.1	***	
	3年次	21.3	4.1		22.6	4.2	***	
教師の支援	1年次	17.0	4.5	***	17.4	4.7	**	
	2年次	18.7	4.1		19.7	4.2		
	3年次	18.7	4.0		19.8	4.3		
支援の合計	1年次	57.5	10.1	**	61.2	10.1	***	
	2年次	58.7	10.6		63.1	10.5		
	3年次	58.8	10.4		62.9	10.8		

男女別 t検定 **p<0.01 ***p<0.001
 年次別 反復測定による一元配置分散分析
 Dunnetの多重比較 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

表8 家族システムの年次別分類 (%)

年次	男子					女子					
	融通なし	きっちり	柔軟	てんやわんや	計	融通なし	きっちり	柔軟	てんやわんや	計	
かじとり	1年次	28.8	37.7	16.9	16.6	100.0	27.7	44.9	15.2	12.2	100.0
	2年次	20.8	45.4	27.7	6.2	100.1	21.7	52.5	22.3	3.6	100.1
	3年次	24.4	39.8	21.7	14.1	100.0	24.4	48.1	15.1	12.4	100.0
きずな	1年次	20.2	24.1	27.8	27.9	100.0	11.4	16.9	27.1	44.6	100.0
	2年次	19.3	28.1	30.9	21.6	99.9	12.3	12.6	28.7	46.5	100.1
	3年次	22.1	23.8	33.7	20.4	100.0	12.6	17.4	28.0	42.0	100.0

いものは397人(50.1%)であった。欠損家族の有無,同居祖父母の有無で各項目との関係性を検討したが,女子の1年次の親の支援のみ欠損家族で得点が有意に低かったが(両親のいる家族:21.2±4.3,欠損家族:19.5±5.2, p<0.05),それ以外では有意差は認められなかった。

vi. 不登校割合の高い地区と低い地区の差

3年次の欠席日数で有意差があった他,2年次のソーシャルサポートの合計点,親,教師の支援で有意差があり,不登校割合の低い地域で得点が高かった(表9)。

表9 不登校割合の高低地区別の2年次のソーシャルサポート得点

2年次の認知されたソーシャルサポート	不登校の割合の高低	平均値	S.D	sign
		親の支援	低い地区 高い地区	20.5 19.5
友の支援	低い地区 高い地区	21.5 21.9	4.0 4.4	
教師の支援	低い地区 高い地区	19.9 18.8	4.0 4.2	**
支援の合計	低い地区 高い地区	61.9 60.2	10.7 10.8	**

t検定 **p<0.01
 n数 低い地区:231人 高い地区:563人

4. ストレス反応とストレス認知・評価への影響要因 (表10, 11)

欠席行動及び精神健康度の予測要因の検討を目的とするため、3年次の欠席行動及び精神健康度と、1年次の認知されたストレス、自尊感情、首尾一貫感覚、認知されたソーシャルサポートとの関係性を検討した。欠席行動は男女とも自尊感情のみと有意な関係性が認められ、欠席

が3日以下の群に比べて、10日以上で低かった。

3年次の精神健康度不調者群と良好者群間では男女とも、各項目で有意な差が見られた。不良群で認知されたストレス得点は高く、自尊感情、SOC、ソーシャルサポートの各得点は低い傾向にあった。

表10 3年次の欠席行動と中学1年次のストレス認知・評価への影響要因の関係

1年次の項目	3年次の欠席行動	男 子			女 子		
		平均値	S.D	sign	平均値	S.D	sign
認知されたストレス	3日以下	44.4	9.8		46.8	10.2	
	4～9日	44.6	11.4		47.7	9.2	
	10日以上	43.3	9.8		51.1	10.0	
	合 計	44.3	10.0		47.1	10.1	
自尊感情	3日以下	26.0	4.9	□ *	24.4	4.4	□ *
	4～9日	24.7	5.2		24.2	4.2	
	10日以上	23.1	4.7		21.6	5.1	
	合 計	25.8	4.9		24.3	4.5	
SOC	3日以下	57.8	12.4		56.2	12.6	
	4～9日	61.5	13.7		54.9	13.3	
	10日以上	58.6	11.4		49.6	13.9	
	合 計	58.3	12.5		55.7	12.9	
認知されたソーシャルサポート	3日以下	57.5	10.0		61.3	10.0	
	4～9日	58.0	10.5		61.7	9.5	
	10日以上	56.3	11.7		58.1	10.6	
	合 計	57.5	10.1		61.2	10.1	

一元配置分散分析 scheff の検定 * $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ *** $p < 0.001$

男子 n 数 3日以下: 350人 4～9日: 46人 10日以上: 23人

女子 n 数 3日以下: 290人 4～9日: 53人 10日以上: 32人

表11 3年次の精神健康度と1年次のストレス認知・評価への影響要因の関係

1年次の項目	3年次のGHQ	男 子			女 子		
		平均値	S.D	sign	平均値	S.D	sign
認知されたストレス	良好群	42.2	9.2	***	44.1	9.3	***
	不調群	47.8	10.0		50.1	9.8	
自尊感情	良好群	26.8	4.5	***	25.3	4.1	***
	不調群	24.2	4.7		23.2	4.7	
首尾一貫感覚	良好群	61.1	11.6	***	59.6	12.6	**
	不調群	53.8	12.1		51.7	11.9	
ソーシャルサポート	良好群	58.9	9.9	***	62.8	10.2	***
	不調群	55.1	10.5		59.5	9.4	

t検定 * $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ *** $p < 0.001$

男子 n 数 良好群: 259人 不調群: 160人

女子 n 数 良好群: 188人 不調群: 187人

5. 家族システムとストレス反応およびストレス認知・評価への影響要因との関係 (表12)

3年次の各項目と1年次の家族システムとの関係性を見た。有意な関係性が見られたのは、家族のかじとりでは、男子のGHQ、女子の自尊感情、認知されたストレスであった。家族のかじとりでは「融通なし」と感じているものは自尊感情、認知されたソーシャルサポートが低く、認知されたストレスが高かった。また、家族のきずなでは、男子の認知されたソーシャルサポート、女子の自尊感情、首尾一貫感覚、認知されたソーシャルサポート、認知されたストレスで有意な関係性が認められた。家族のきずなが「ばらばら」と感じているものは自尊感情、首尾一貫感覚、認知されたソーシャルサポート

が低く、認知されたストレスが高い傾向であった。

IV. 考 察

1. 3年間のストレス反応の変化について

文部科学省²⁰⁾の調査では不登校は中学2年生で大きく増加し、中学3年生でさらに増加している。本調査においても、全体の平均で見れば同様な結果であったが、学校別に見ると、3年生で欠席日数が減少する学校と増加する学校の2種類があることがわかった。減少していた学校は人口規模が比較的小さな地区の学校であると共に、2年次のみで有意に親や教師の支援感が強かった。教師との関係性が比較的安定する時期である2年次に信頼関係を築くことが重要

表12 1年次の家族のかじとり/きずなと3年次のストレス反応および影響要因との関係

3年次の項目	1年次家族のかじとり	男子			女子			1年次家族のきずな	男子			女子		
		平均値	S.D	sign	平均値	S.D	sign		平均値	S.D	sign	平均値	S.D	sign
自尊感情	融通なし	24.7	4.4		22.9	4.5		バラバラ	24.4	4.6		22.5	4.8	
	きっちり	25.2	4.8		24.7	4.4	*	さらり	25.6	4.5		23.1	3.2	
	柔軟	26.0	4.5		24.2	4.5		びったり	25.0	4.3		24.0	4.2	
	てんやわんや	26.0	4.1		24.0	4.3		べったり	25.9	4.7		24.8	4.7	**
	合計	25.3	4.5		24.0	4.5		合計	25.3	4.6		24.0	4.4	
SOC	融通なし	56.3	10.8		53.5	11.4		バラバラ	55.5	11.6		50.8	10.3	
	きっちり	56.7	10.9		56.3	9.8		さらり	57.6	9.7		54.4	9.8	
	柔軟	58.6	12.4		56.5	11.0		びったり	56.2	10.3		56.0	10.4	*
	てんやわんや	56.3	12.0		54.5	10.8		べったり	57.0	13.3		56.6	10.5	
	合計	56.8	11.3		55.4	10.6		合計	56.6	11.3		55.4	10.4	
サポート 認知された	融通なし	57.4	10.2		60.9	10.7		バラバラ	54.5	9.8	*	55.0	11.5	
	きっちり	59.8	10.7		64.4	10.9		さらり	59.1	10.3	**	58.6	9.3	**
	柔軟	58.6	9.9		59.9	11.7		びったり	60.1	9.7	**	63.2	9.5	**
	てんやわんや	59.0	9.6		64.0	9.6		べったり	60.3	10.4		66.0	10.9	
	合計	58.8	10.3		62.7	10.9		合計	58.8	10.3		62.8	11.0	
ストレス 認知された	融通なし	51.5	12.6		58.2	10.6		バラバラ	49.4	12.7		61.4	10.8	*
	きっちり	51.0	11.9		52.8	10.0	**	さらり	49.5	11.1		54.8	10.0	**
	柔軟	48.5	10.4		53.3	11.2		びったり	51.7	10.6		54.0	10.1	**
	てんやわんや	48.0	12.0		56.3	10.9		べったり	50.7	13.3		53.5	10.7	**
	合計	50.3	11.9		54.8	10.7		合計	50.4	11.9		54.8	10.7	
GHQ	融通なし	3.8	3.0		4.6	3.0		バラバラ	3.5	2.8		4.6	3.1	
	きっちり	3.2	2.7	*	3.8	2.7		さらり	3.2	2.8		4.3	2.7	
	柔軟	2.5	2.4	*	3.5	3.1		びったり	3.2	2.8		3.7	2.7	
	てんやわんや	2.9	2.9		4.4	3.2		べったり	3.1	2.7		3.9	3.0	
	合計	3.2	2.8		4.0	2.9		合計	3.2	2.8		4.0	2.9	

一元配置分散分析 scheffの検定 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

男子n数 かじとり 融通なし:123人 きっちり:158人 柔軟:69人 てんやわんや:69人

きずな バラバラ:84人 さらり:102人 びったり:116人 べったり:117人

女子n数 かじとり 融通なし:103人 きっちり:169人 柔軟:57人 てんやわんや:46人

きずな バラバラ:43人 さらり:62人 びったり:102人 べったり:168人

であることが示唆された。

また、3年次の欠席日数では男女差が認められた。有意差が見られたのは、3年次のみであったが、すべての学年で男子に比べて女子の方が、欠席日数が多かった。同様に30日以上長期欠席者の割合も男子より女子の方が多かった。文部科学省の調査では男女別の欠席日数は報告されていない。他の調査では、青森県下の5校の小学校5・6年生を対象としたものでは女子に比べて男子の欠席日数が多いと報告されている²¹⁾。しかし、中学生では女子が欠席日数が多い要因として、疲労やだるさを感じるものが欠席する割合が高いこと²²⁾、月経にかかわる不快感や症状の影響²³⁾、女子のほうに男子より精神健康度不良群が多いことが関与していると考えられる。

欠席行動以外のストレス反応項目（精神健康度、登校回避感情、認知されたストレス）に共通することは、女子が男子に比べて不調な傾向を示すこと、不登校割合の高い地区と低い地区による地域差がないことの2点である。また、登校回避感情は学年間の差が見られないのに対し、精神健康度不調者の割合と認知されたストレスは学年進行に伴い増加していた。

成長に伴うGHQの変化について、Marinoni²⁴⁾はイタリアの青少年を調査し、有意差は認められないものの、14歳以下と15歳以上では15歳以上のGHQ得点が高いことを報告している。また、GHQではないものの弓削²⁵⁾は田研式不安傾向診断検査を用い小・中学生の横断調査を行い、不安傾向が学年進行と共に上昇することを報告しており、思春期では高学年のほうが低学年より不調者が多いという、本研究結果と一致した。

認知されたストレスについては、日常のささいな混乱と自分自身に関する悩みが2年次から3年次間で上昇し、ストレスの合計はGHQ同様に学年進行と共に上昇した。特に自分自身の悩みに関するものが3年生で男女とも上昇していた。これは自分自身の悩みの中に「自分の将来について悩んだ」「自分の学校の成績について悩んだ」「大きな決心をしなくてはならなかった」という質問項目が含まれており、中学3年生で受験、進学先を決定しなくてはならないこ

との影響と考えられる。

以上のことより、中学生活においては、学年進行に伴い、人間関係や学業、クラブ活動などストレスが増加し、認知されたストレス及び精神健康度も悪化傾向にあるが、登校回避感情の保有率はほとんど変化をせず、欠席行動と同じく、登校回避感情の保持には調査項目以外のなんらかの要因が関係している可能性が考えられる。

2. ストレス認知・評価への影響要因および家族システムの変化

自尊感情は各年度の相関係数は比較的高く、3年間の学年間差も認められなかったことから、安定した傾向を示す尺度といえる。自尊感情は、幼少期には大きく、学齢期になるに従い、友人や社会の現実場面とのすり合わせの過程で小さくなっていくと考えられている²⁶⁾が、中学3年間で大きな変化がないことから、中学生はある程度、自尊感情が完成し、安定する時期であると考えることができよう。また、中学生の自尊感情が比較的安定していることは、幼児期や小学生期において児童の自尊感情を育成するような活動や働きかけが重要であることを示唆している。

自尊感情の男女差については、見られないという見解²⁶⁾もあるが、小・中学生を対象とした調査で男子のほうが高い結果^{4, 27)}が得られており、本研究結果と一致していた。

SOCについて、Antonovsky²⁸⁾は思春期ではこれまでの高いSOCが大きく変化することもありうることに、思春期に高いSOCを示したとしても仮のものであり成人期に固定するという仮説を述べている。SOCの男女差については成人を対象とした調査で、男性の方が高い得点を示すことが報告されている²⁹⁾他、SOCに男女差はないが、SOCが低い場合、男性のほうがよりストレスの影響を受けやすいという報告³⁰⁾がある。本研究では有意味感を除いては全般的に男子の得点が高いが、受験期というストレスフルな時期の3年次で有意差がなくなることから、男女差、成長との関連性について一定の見解を得るには今後の更なる研究が求められる。

ソーシャルサポートは、友人との関わりが重要となる中学生の時期を反映して、友人からの支援の得点が親や教師からの支援に比べて高くなっていた。また、教師からの支援感は1年次に比べて、2年次で有意に上昇していた。ソーシャルサポートの男女差については本研究で対親・教師・友人のいずれの項目でも女子のほうが高いという結果を示していた。中学生を対象とした先行研究では、対父母・教師については有意差はないが、対友人では女子のほうが男子より高いという報告があり^{18, 31)}、概ね同様の傾向があるといえよう。男子では親の支援感が学年進行と共に減少するのに加え、家族の凝集性も希薄に感じている割合が多いことから、思春期の男子の親のかかわり方の難しさがあると考えられる。また、ソーシャルサポートのサブカテゴリー間の関係のうち親の支援感と教師の支援感が非常に高い正の相関関係を示していることは、対大人への信頼感という点で共通しており、親からの支援感が低い子どもは対教師への信頼感も形成されにくいということが考えられる。

3. ストレス反応の予測要因

3年次の精神健康度の予測要因として、認知されたストレス、自尊感情、SOC、認知されたソーシャルサポートは男女共に予測要因であることが示唆された。しかし、欠席行動については、男女とも自尊感情のみであった。思春期を対象とした先行研究では、Aalto-Setäläら³²⁾が高校生を対象とした5年間の追跡調査を行い、成人期の精神的な不調の予測要因として男女に共通したものは不安傾向があること、さらに女性では不定愁訴が予測要因であり、男性では未熟な防衛スタイルが予測要因であることを報告している。思春期に関する研究ではないが、成人就労者を対象とした縦断調査ではSOCは女性の病欠欠勤の予測因子となること、また低いSOCは男女の心身症状の訴えと関係していたことを報告している³³⁾。しかし疾風怒濤の年代とも言える中学生を対象とした本研究では自尊感情は学年差がなく安定していたが、他の項目は学年と共に変化しており、多くの要因が関わる欠席行動については予測要因を得ることは困

難であったといえよう。

家族システムの影響については、立木³⁴⁾はFACESKGⅡ子ども版を用いて、登校ストレスを検討し、家族のきずなやかじとりは弱い関係性であるが登校ストレスに影響しているという結果を出している。本研究では女子は自尊感情、認知されたソーシャルサポート、および認知されたストレスを生成する環境要因として家族のかじとりやきずなを考えることが可能であるが、男子では家族のかじとりとGHQ、家族のきずなと認知されたソーシャルサポートの1項目ずつの関係が認められたのみであった。家族のかじとりでは「融通なし」に分類されたものが、また家族のきずなについても「ばらばら」に分類されたものが、認知されたストレスやGHQが高く、自尊感情やSOC、認知されたソーシャルサポートが低かったことより、家族適応力の融通のなさや希薄な凝集性が中学生のストレス評価・認知の影響要因の生成に関係しており、特に女子において家族システムの影響が大きいことが示唆された。

V. 結 論

本研究の目的は3年間の縦断的分析を通し、中学生の精神的な不健康及び欠席行動の変化とその予測要因を把握することであり、次の結果を得ることができた。

- 1) 欠席日数は1年次に比べて2年次に増加した。3年次にはやや減少を示す学校と上昇する学校があり、2年次の教師や親への支援感との関係性が認められた。
- 2) 中学生の精神健康度不調者は学年進行と共に増加し、3年次においては男子38.2%、女子49.9%が精神的な不調群に分類された。
- 3) 欠席日数、精神的な健康不調者、登校回避感情のストレス反応および、認知されたストレスは男子より女子のほうが多い、あるいはしばしば感じることを示していた。反対に、自尊感情、SOCは男子のほうが高い傾向を示した。
- 4) 女子の家族システムの認知において、家族のかじとりを「融通なし」と感じているもの、および家族のきずなを「バラバラ」と感じているものは、ストレスの認知の得点が高く、

自尊感情や認知されたソーシャルサポートが低かった。このことより家族システムがストレス評価・認知に関わる要因の生成に関係していることが示唆された。また、中学生が認知した教師からの支援感と親からの支援感の相関が強いことから、家族関係に注目することの重要性が確認された。

- 5) 1年次の自尊感情・SOC・ソーシャルサポートは3年次の中学生の精神的健康の予測要因となっていた。欠席行動については男女とも自尊感情のみが予測要因として考えられた。

以上のことより、精神的健康の予測要因を把握し、これらが低い中学生に対して学校、家庭が配慮していくことが必要であることが示唆された。

文 献

- 1) 河合雄雄. 「文化の病」としての不登校, 河合雄雄編: 不登校, 金剛出版, 東京 1999: 13-24
- 2) Ponkko ML, Ebeling H, Taanila A, et al. Psychiatric disorders of children and adolescents—a growing problem at school, *Intern J Circump Health*, 2002; 61(1): 6-16.
- 3) 鈴木基司, 森田博, 鈴木庄亮. 小児精神保健疫学調査第2報—支援が有用と考えられる児童生徒の分析, *日本公衆衛生雑誌* 1990; 37(3): 146-152.
- 4) 高倉実, 平良一彦, 新屋信雄. 高校生を抑うつ症状の実態と人口統計学的変数との関係, *日本公衆衛生雑誌*, 1996; 43(8): 615-623.
- 5) 白石大介. 子どもの悲鳴, 大人の動揺, 中央法規, 東京, 1999.
- 6) 村田豊久, 堤龍喜, 皿田洋子他. 児童・思春期の抑うつ状態に関する臨床的研究II—CDIを用いての検討—, 厚生省「精神・神経疾患研究委託費」; 1993.
- 7) 高倉実, 崎原盛造, 奥古田孝夫他. 中学生における抑うつ症状と心理社会的要因との関連, *学校保健研究* 2000; 42: 49-58.
- 8) 荒木田美香子, 松本友子, 金森雅夫他. 静岡県各市町村の地域特性を表す指標と中学校における不登校発生の関係, *学校保健研究* 1999; 41: Suppl; 636-637.
- 9) Lazarus RS, Folkman S. stress, appraisal, and coping, Springer Publishing Company, New York, 1984.
- 10) Goldberg DP, Hillier VF.A. Scaled version of general health questionnaire. *Psychological Medicine*, 1979; 9: 139-145.
- 11) 北村俊則. GHQの成立過程と使用上の問題点<テスト研究>. *Journal of Psychometry* 1987; 23(8): 6-11.
- 12) 福西勇夫. 日本版General Health Questionnaire (GHQ) のCut-off Point, *心理臨床*, 1990; 3(3): 228-234.
- 13) Rickwood D., Edouard T., d'Espaignet: . Psychological Distress among Older Adolescents and Young Adults in Australia, *Australian and New Zealand Journal of Public Health* 1996; 20(1): 83-86.
- 14) 中村伸枝, 兼松百合子. 10代の子どものストレスと対処行動, *小児保健研究* 1996; 55(3): 442-449.
- 15) 宗像恒次. 行動科学から見た健康と病気, *メジカルフレンド*, 東京: 1990.
- 16) Antonovsky A. The Structure and Properties of the Sense of Coherence Scale, *Soc. Sci. Med.*, 1993; 36(6): 725-733.
- 17) 山崎喜比古. ストレス対処・健康保持能力としての首尾一貫感覚SOC (健康生成論から), *地域保健* 1999; 30(6): 74-80.
- 18) 中村美保, 兼松百合子. 慢性疾患患児と健康児のソーシャルサポート, *日本看護科学会誌* 1997; 17(1): 40-47.
- 19) 立木茂雄. 家族システムの理論的・実証的研究—オルソンの円環モデル妥当性の検討, 川島書店 東京; 1999.
- 20) 文部科学省. 生徒指導上の諸問題の現状について (概要), (2003.02.02), http://www.mext.go.jp/b_menuoudou/14/12/021215.htm, 2002.
- 21) 森山より子, 吉本佐雅子. 小学生の欠席の実態とその背景に関する研究, *学校保健研究* 2002; 44増刊: 322-323.
- 22) 長谷川まゆみ, 野尻幹子, 花園久代他. 某保健所管内の児童・生徒の生活様式と健康に関する調査, *日本公衆衛生雑誌* 2000; 47(7): 610-616.

- 23) 田中佳代, 小林益江, 中島カツエ, 青年期女子学生の月経随伴症状(2)—日常生活への支障の有無による比較, 思春期学 2000; 18(2): 188-196
- 24) Marinoni A., Degrade A., Villani S., et al. Psychological Distress and its Correlates in Secondary School Students in Pavia, Italy, *European Journal of Epidemiology* 1997; 13: 779-786.
- 25) 弓削マリ子, 伊藤盛夫, 石原貞尚. 田研式不安傾向診断検査 (GAT)を用いた児童生徒の心の健康調査の試み, 小児の精神と神経, 1997; 37(4): 311-318.
- 26) 遠藤辰雄, 井上祥治, 蘭千壽. セルフエスティームの心理学—自己価値の探求, ナカニシヤ出版, 京都; 1992.
- 27) 鎌田美千代, 村松常司, 佐藤和子他. 中学生の健康習慣とセルフエスティームとの関連, 教育医学 2000; 46(2): 946-960.
- 28) Antonovsky A. *Unraveling the Mystery of Health. How People Manage Stress and Stay Well*, Jossey-Bass publisher; 1987.
- 29) Zhang J., Vitaliano PP., Lutgendorf SK., et al. Sense of Coherence Buffers Relationships of Chronic Stress with Fasting Glucose Levels, *Journal of Behavioral Medicine*, 2001; 24(1): 33-55.
- 30) 高山智子, 浅野祐子, 山崎喜比古他. ストレスフルな生活出来事が首尾一貫感覚 (Sense of Coherence: SOC) と精神健康に及ぼす影響, 日本公衆衛生雑誌, 1999; 46(11): 965-976.
- 31) 岡安孝弘, 嶋田洋徳, 坂野雄二. 中学生におけるソーシャル・サポートの学校ストレス軽減効果, *Japanese Journal Educational Psychology*, 1993; 41: 302-312.
- 32) Aalto-Setälä T., Poikolainen K., Tuulio-Henriksson A., et al. Predictors of Mental Distress in Early Adulthood: A Five-year Follow-up of 709 High-school Students, *Nord J Psychiatry*, 2002; 56(2): 121-5.
- 33) Kivimäki M., Feldt T., Vahtera J., et al. Sense of Coherence and Health: Evidence from Two Cross-lagged Longitudinal Samples, *Social Science & Medicine* 2000; 50: 583-597.
- 34) 立木茂雄. 登校ストレスと家族関係—共分散構造分析による因果モデルの検証—, 家族心理学年報, 1994; 12: 50-65.